

第5章

タイの安全保障展望——隣国関係、国内問題、非伝統的問題、地理的・地域的観点

ティティナン・ポンスヒラ

はじめに

2011年のタイの安全保障展望の概略や力学は過去10年にわたって続いてきたものに概ね変化はないものの、伝統的なものから非伝統的なものへの比重と強調のされ方に変化が見られる。米国の確固たる再関与と中国の台頭の関連から戦略地政学的な均衡が流動化していることは、タイの安全保障認識に影響を与えている。依然としてまず懸念されるのがタイの隣国との関係である。国境を共有する4か国のうち、対カンボジアと対ミャンマーとの二国間関係は最も厄介で摩擦も多いが、激動するタイの国内政治とともに変化してきた。

確かに、タイの国内政治の二極化は安全保障認識やその扱いに依然として大きく影響を与えている。2009年から2010年にかけての、アピシット・ウェチャチワ首相の民主党主導の政府の時期にはカンボジアとの関係は最悪で、黄色シャツの民主化市民連合とその分派であるタイ愛国者ネットワークが主導した極右王政主義者たちが政治化し、利用したプリアビヒア寺院をめぐる武力衝突によって特徴付けられる。しかし、2011年7月3日の選挙でインラック・シナワットに率いられ、またその兄で2006年9月の軍事クーデターで退陣させられて海外亡命していた前首相のタクシン・シナワットに指導されたタイ貢献党にアピシット率いる民主党が破れると、タイとカンボジアの関係は一挙に修復された。2011年9月中旬のインラックのカンボジア訪問が和解を確かなものにした。

一方でミャンマーとの関係は論争にならず、熱を帯びることもなかった。民主党は伝統的に外交政策形成の基盤として人権と民主主義に重きを置いていた。しかし、ミャンマーのエネルギー資源や出稼ぎ労働力に対する依存度が増すにつれ、アピシット政

権当時のタイのミャンマーに対する外交政策は従順で実利的なものとなった。アピシット政権後半からさらにインラック政権へと波及し、受け継がれる形で、開発とエネルギー需要を確保するため、タイは数十億ドルのダウエイの大型港湾開発プロジェクトに舵を切った。

東西の隣国はさておいても、南方の国境地域の敵意に満ちたマレー系イスラム教徒の騒乱は依然として解決困難な国内の安全保障問題である。2004年1月に南部の騒乱が発生して以来、5,000人以上の死者とさらに何千もの負傷者が発生した。解決策が見つからず、和解の目途も立っていない。しかし従前懸念されたような国際テロリズム絡みでは騒乱は発生しておらず、局地的で単なる不法な犯罪といえるような質の騒乱と考えられる。タイの非伝統的安全保障上の脅威は、2011年後半に中心地区を大洪水が襲い、都市や産業に打撃を与えた時に最高潮に達し、その結果水害対策がかつてない関心を集めた。大洪水が多大なコストを招き、経済の活力が損なわれたためである。2004年12月に津波に襲われ、またその後も続いた例年通りの自然災害のこともあり、災害予防と救助はようやく国の優先課題となった。依然としてタイは米国との条約国としての義務は遂行するものの、地域の米中対立に関しては、タイの安全保障認識は急速に中国寄りになっている。こうした動向はタイの安全保障展望の上で、防衛関連部門に適切に反映されていない。タイ国軍と安全保障当局は、より困難で微妙なタイの安全保障環境に対処するための、統一され筋道立った、且つ将来を見据えた戦略的見解を持っていないのである。

1 隣国関係——カンボジア

アピシット政権時代にタイとカンボジアの関係は更に悪化し、2011年に起こった致命的な軍事衝突では2月からの3か月の間に二十数人の死者、多数の負傷者、数万人の住居を失った非戦闘員が発生した。当時、その軍事衝突は1979年初頭の中国とベトナムの限定的戦争以来の東南アジアでの重大な軍事衝突になりうるものと見られていた。このタイとカンボジアの武力衝突は、歴史的な敵意と植民地時代の名残に根差す国内政治力学に帰するものであり、東南アジアの地域主義へのマイナスの影響と国際政治に対する含意をともなっている。インラックが7月の選挙に大差で勝利し

8月初旬に政権を獲得してこの衝突は解消されたが、タイとカンボジアの長年の亀裂には交渉とおそらく第三国による調停に基づく最終的な解決が必要であろう。同時にタイの西部国境に沿って平和と秩序を最終的に回復することは、タイ国内の政治対立の最終戦と、それがいかに行われるかによるだろう。民主的に選挙されたインラックとタイ貢献党が政権を失い、王政主義者が政権を継ぐような事態になれば、カンボジアとの関係は再び悪化する可能性が高い。フン・セン首相がタクシン陣営に味方する形でタイの国内分裂に関与しているため、カンボジアは今やタイの命運に直接関係している。

タイとカンボジアの二国間紛争で問題となっているのが、カンボジア人が「プレアビヒア」と呼び、タイ人が「ブラビハーン」と呼ぶ千年の歴史を誇るヒンズー教の寺院に隣接する4.6平方キロメートルの土地の争いである。カンボジア側は1962年の国際司法裁判所(ICJ)による画期的な判決以来、係争中の土地はカンボジアの領土主権下に属すると主張した。フランスの調査隊が1904年から1907年にかけて作成したカンボジアの地図ではタイ(1939年までシャムとして知られていた)が事前にはっきりした異議を唱えなかったため同寺院はカンボジアの領土内にある、としたことをICJは9対3の評決で決定した。聴聞会ではカンボジア側はICJに対して更に隣接地の領有も裁定するよう要求したが、裁判官はカンボジアの元々の仲裁付託の通り、寺院の支配権のみに限定した。

このフランス製の地図は自然の地理的境界を操作していたために争点の中心となった。1904年のフランス・シャム条約では二国の国境は分水界線に沿って決定されたが、争点の地図はそれに反するとして、タイは地図を承認していない。地図はまたシャムがフランスに対し、いくつかの地域(今日の西部カンボジアの大部分)を割譲してわずか10年後に作成されたものである。当時はフランスがインドシナ地域に宗主国として君臨し、弱小国であったシャムは独立と引き換えに欧州列強との間に数多くの不平等条約を締結することを余儀なくされていた時代であった。

両国の村人や商人が活発なビジネスと商取引を行い、両国の当局もこれに対して制限を設けることもなかったため、近年まで4.6平方キロメートルの土地の重複した領有権は問題にならなかった。2006年9月の軍事クーデターによりタクシンが失脚し、タイ国内の政争が激しくなるとともに両国の争いも激しくなってきた。2008年の選挙に

勝利したタクシンの身代わり政党である「国民の力党」が政権を獲得すると、タイ政府はカンボジアによるプレアビヒア寺院のユネスコの世界遺産登録に合意すると共同コミュニケに署名した。同コミュニケは国内では黄色シャツの民主化市民連合 (PAD) が先頭に立ったタクシンの反対派から非難の矢面に立たされた。反対派はプレアビヒア寺院のユネスコによる世界遺産登録をタイの主権を裏切った安売りであると主張し、タクシン寄りの政府を不安定化する方策として利用した。2008年の暴動の際に PAD がタイ首相官邸とバンコクの2か所の空港を占拠すると、運動のリーダーたちはカンボジア首相のフン・センを糾弾し、ならず者と名指した。さらに悪いことに糾弾活動を立ち上げた PAD 党員がタイの外務大臣に就任した。

2008年12月にタクシンの政敵たちがタクシンの配下たちから政権を奪還すると、アピシット・ウェチャチワ首相が後押しする下でカンボジアとの二国間の緊張は避けられないものとなった。フン・センは民主党、PAD、そして軍が連合した反タクシン連合と多くのことで協議しなければならなかった。2009年、フン・センはタクシンをカンボジア政府の経済顧問に任命し、プノンペンで公衆を前に注目を集めるような演説をするよう招請した。二国関係は以後不安定化し、衝突と和解を繰り返すこととなった。最近一年間の相次ぐ国境沿いの武力衝突は PAD の挑発から引き起こされたものである。数名の閣僚をアピシット内閣に送り込んだものの、PAD 幹部たちはアピシットとその有力な支持者たちから裏切られ、見捨てられたように感じた。一部がタイ愛国者ネットワークの下の極右王政主義に走ったものの、黄色シャツ派は片手にプレアビヒア寺院問題についての超国家主義を掲げ、もう片方で国内の腐敗撲滅運動を掲げて街に戻った。タイの政治を一新して腐敗を質し、カンボジアから紛争中の土地を奪還するという名目で PAD は公然と軍事クーデターを呼び掛けた。

PAD の呼びかけに当初ほとんど反応はなかった。プレアビヒアの議論に軍は加わらず、アピシット政権も PAD の企てを一顧だにしなかった。しかし反体制派である赤シャツが、仲間のデモ参加者が軍によって制圧されたことで2010年の4月から5月にかけて徐々に抗議行動を起こすと制服組は動揺した。軍がデモを制圧している時に国王があからさまに沈黙している、と赤シャツ派主導者たちがほのめかしたことが重要な転機と見られる。軍が恐れていた、君主制に対するあからさまな現実の危機が高まり、それまで中立的な姿勢を取っていた軍は積極的に行動するようになった。

2011年2月にインドネシア外相マルティ・ナタレガワが調停し、設置したタイ・カンボジア国境の地域監視員をタイ国軍が一方的に引き上げると、心底から軍を頼っているアピシット政権はそれに同調し、結果的にインドネシアが仲介した和平工作を反故にすることとなった。これは東南アジア諸国連合（ASEAN）の今年の議長国であるインドネシアにとって打撃であったばかりでなく、ASEAN自身にとっても、また2015年までの設立を目指すASEAN共同体にとっても打撃となった。

カンボジアが国境紛争を多国間協議事項にする意向であったのに対し、タイは二国間協議事項に留める意向を示した。プノンペンには1962年のICJの裁定を更に明確化するようICJに請願しているが、これ如何によりタイの主張が不利な結果となり、バンコクでの国内の混乱に火がつくこともあろう。しかし、インラック政権とタクシン派が在任している限りは、2009年から2010年に発生した戦車や重火器が投入されたタイ・カンボジア国境紛争のような大規模な戦闘状態が再燃する懸念はなさそうである。しかし、問題はタイの誰が支配力を持つかにかかっている。反タクシン派の有力者が政権を掌握することがあれば、王政と保守主義化を目的とした国内政治秩序の安定とその刺激を目指すための国家主義者の道具としてブレアビヒアを政治問題化することを目指すことになろう。一方、タクシン派が政権を取れば、国境地域を巡る交渉による解決やさらに長期的な政治的解決をも期待できる。後者の実例としては、タイ貢献党の選挙の勝利直後にタクシンはカンボジアを非公式訪問し、その後まもなくカンボジアから歓迎されたインラックの公式訪問を実現した¹。タイランド湾の豊富なエネルギー資源に関する二国間の重複した権利主張に関する交渉は足踏み状態であるため、両国の商業的権益や貿易、投資への関心は高いと言えよう。

2 隣国関係 — ミャンマー

カンボジアとの武力紛争はタイの安全保障認識の中心となったが、ミャンマーとの関係も重要課題である。タイの目前の国益の観点からするとミャンマーは唯一の最重要国であることはほぼ間違いない。テイン・セイン大統領と、現在文民統治の体裁を

¹ “Yingluck Visit Boosts Thai-Cambodia Relations,” *Voice of America News*, 15 September 2011.

なしてはいるがずっと同じ軍事政権の下で過去 21 年の間に 15 年間自宅軟禁されていた反体制派の指導者、アウン・サン・スー・チー氏との政治対話の進展とミャンマーの民主主義的改革への進展の転換点を正確に指摘することは困難である。2008 年に憲法が發布され、それを受けた 2010 年の 2 回の選挙は非合法とされたことで、偽りの選挙が偽りの政府を作り上げたと思われた。しかし最近の出来事はそうでないことを示唆している。

2011 年 8 月 19 日のテイン・セイン大統領とスー・チー氏の会談はある種の分水嶺であったと見られる。会談後、親善、対話、改革が前面に打ち出され、今では容易に中断や逆戻りができないような驚異的な機運が産み出されている。この機運は政府の多くの政治犯釈放やスー・チー氏の国民民主連盟への圧力緩和から、西側諸国によるある程度の制裁の緩和、ASEAN の 2014 年のミャンマーの輪番議長国承認までを含めた関係者の重要な譲歩によって印象づけられた。バラク・オバマ大統領の東アジアサミットでの提案に引き続き、2011 年 11 月 30 日から 3 日間米国のヒラリー・クリントン国務長官がミャンマーを訪問したことで、他国の首脳はミャンマー訪問にも支障がなくなった。実質より象徴性が重要ななか、クリントン長官はテイン・セイン大統領とスー・チー氏の両者と会談した。明らかな転換と進展にもかかわらず、この目覚ましい改革機運が維持されるかどうか、またどう維持されるかは不透明である。ミャンマーはごく短期間にここまで来たが、真の民主主義に到達するには長い道のりが控えている。2012 年 4 月 1 日の補欠選挙ではおそらくスー・チー氏を国会に送ることになるが、それは同国国政の短期的な動向を示す次の明らかな指標となる。

こうした改革や譲歩がかくも迅速に行われたことや、スー・チー氏の対話参加への意思が並はずれて強いことも不思議である。長年の闇の後になぜ突然光がきらきら輝きだしたのか。実のところは元首都であったヤンゴンの中心部での女性のネットワークが大きく関係していたかもしれない。確かな情報筋によれば、テイン・セイン大統領の夫人がスー・チー氏を称賛していると見られる。二人の女性はお互いを好意的に見ており、したがってスー・チー氏は大統領にも好意を持っている。情報筋からの話では、「あの女性がこれほど長く結婚していられるのであれば、あの男もそれほど悪い男ではあるまい」（情報提供者および欧州人の大使との筆者のインタビューから）。テイン・セインスー・チー氏軸がこのように改革の機運の基礎となっているのである。

同時にミャンマーの改革はタイの安全保障に広範囲にわたる影響を与える。こうした改革の結果には様々な側面がある。一面ではネビドーから核兵器が流出しているという脅威は消え去った。ミャンマーは北朝鮮の支援による低水準の核能力の開発に関心をっていると伝えられていた。ミャンマーが核武装すればタイの安全保障の形勢は一変し、バンコクは核の脅迫に怯えることになり、タイは安全が脅かされた状態を解消しようと呼応するであろう。しかし、クリントン長官の訪問とオバマ政権の総合的な関与はミャンマーの核開発計画の停止に関連すると伝えられている。それがミャンマーの軍部とテイン・セイン政府が受け入れた「話の落としどころ」だったのである。

核の脅威が薄れる一方でタイのエネルギー事情が更に不安定化している。環境に対する懸念から最近計画中止となったダウエイ経済特区の石炭火力発電所が問題の代表的な例となろう。この発電所計画は2008年5月にミャンマーとタイ両政府の間で580億ドルで締結されたダウエイ開発プロジェクトのために、4,000メガワットの電力を供給する予定であった。ダウエイ開発プロジェクトは、今度はタイから隣国へ環境汚染産業の一部を移しながら、今後何年も続くタイのエネルギー開発への需要を満たす生命線となるはずであった²。この長期計画は、工業地帯、新市街地、深い港湾、化学肥料工場、石炭火力発電所、製鉄所、化学燃料工場、石油精製所、船舶整備工場、鉄道、道路、石油および天然ガスパイプラインが含まれているはずだ。天然ガスが電力需要の70パーセントを賄っているタイで天然ガスの不足を補うことになろう。現在タイは天然ガス消費需要の25パーセント以上をミャンマーから輸入しており、この数字は将来増加する一方と見られる。ダウエイ・プロジェクトはタイのエネルギーの深刻な不安定性を物語っているのである。

さらにタイはミャンマーの、特にカレン州やシャン州からの出稼ぎ労働力に依存している。200万人を超えるこうした労働力がタイ経済に広く浸透して苛酷な下級労働を担っており、タイの経済成長の重要な要素となっている。こうした労働者は二世代目に入っているが、タイ当局は依然として教育や健康管理が不足していることから、これらの移民労働者の中期的な社会問題を避けるためにこれらの移民労働者を同化さ

² “Dawei project developers seek KNU cooperation,” *Mizzima*, 5 January 2012; “Dawei Power Plant Cancelled,” *The Irrawaddy*, 10 January 2012.

せ、長期的な自立を助ける適切な政策を持っていない。また、麻薬取引のような他の非伝統的な安全保障問題も生起しているが、ミャンマーの改革を見る限りでは指導者層のレベルで対処可能であると楽観できる。

3 国内問題——南部の騒乱

南部国境地域のヤラー、パッタニー、ナラティワート各県におけるマレー系イスラム教徒の騒乱が手に負えなくなっている。東南アジアのインドネシア当局やさらに遠方の米国の効果的なテロリズム対策の努力により、タイの騒乱に連鎖するようなテロリズムの脅威は如実に衰退している。例えばジェマ・イスラミヤはもはやアル・カイダの前哨基地としての主要な脅威とはみなされていない。それでもタイ南部の騒乱が害悪であることに変わりはない。12,604回の騒乱で1,600億タイバーツ（53億ドル）を超える費用がかかり、5,243人の人命が失われ、9,000人近くの負傷者が発生した³。犠牲者は仏教徒、イスラム教信者、民間人や州職員、警察官や軍人、老若と様々である一方、加害者たちが誰であるかは依然としてはっきりしない。

世界の最も激しい10の内戦の一つである争乱の多発が、単一の理由に起因するものではない、ということで意見が一致している。過去一世紀にわたってマレー系イスラム教徒がタイという国家に併合、吸収されてきた好ましくない歴史的経緯が原因の一部を占めていることは疑いない。いくつかの騒乱グループ、とりわけBRC-Nは時折声明を発するが、統一された指揮や集団行動を示しておらず、目的もはっきりと説明はしていない。和解に向けた仲介の努力も試みられてはいるが効果を発揮していない。一部ではタイの軍や警察が、組織的あるいは個人的利益のために密輸出入やゆすり、たかりに手を染め、騒乱を支える要因になっていると言われている。タイ国軍の第4方面隊は騒乱が激しく続く限り州の大判振る舞いの恩恵に預かっている。タイ深南部の騒乱の予測はどうしても不透明になるが、以下の二点は解決のために避けて通ることができない。第一は騒乱の根源に立ち向かうためには文民が軍の上に立つことが必須の条件であること、第二に、交渉による解決が前進のための最終的な方法

³ *Isra News Agency* (Thai South Archive); Southern Border Police Operation Centre.

であること、である。その間にも、南部の騒乱がタイの国内安全保障上の主要な問題となるにつれ、さらなる暴力が予想される。

4 非伝統的問題 — 洪水

他の諸国と同様にタイもまた大規模自然災害とは無縁ではない。2004年12月にボクシングデー津波がアチェ方面から押し寄せた。タイのプーケットとバンガー県だけでも死者は5,000人を超え、津波の被害は大規模であったが、それでもそれはあくまでも自然災害であった。もっと効果的な早期警報システムが整備されていれば、多くの人命を救うことができたであろうが、それでも多くの死者は出たであろう。2011年半ば以降、タイはゆっくり押し寄せる内陸津波と言え、人災に近い洪水災害にみまわれた。不正確な情報、脆弱な管理体制、そして自然要因が一挙に重なり、過去数十年で最悪の洪水がタイに押し寄せた。600人を超える犠牲者数は津波の犠牲者数と比較すると大幅に少ないが経済的打撃はより深刻であった。2011年8月に政権の座についたインラック新政府は内陸の支持者にすり寄る人気政策にすぐに着手し、タクシンから受け継いだ政策を遂行していった。バンコクのすぐ北側の伝統的な米作地帯であるタイの中央部低地では洪水は珍しいことではない。近年同地域は多国籍企業の大製造拠点ともなっている。大洪水は中央平原やバンコクを1983年と1995年にも襲い、1942年は最も壊滅的であった。

しかし、タイの経済が発展するにつれ、こうした個々の洪水の被害額も年々増加していった。2011年の雨季は始まりが早く、また何度も続いたモンスーンの嵐にも追い打ちされたので、中央地帯を通り海に注ぐ前にバンコクを抜ける大河であるチャオプラヤ川の主要な上流のダムは、早期の放流を実行すべきであった。しかしダムはモンスーンに対処するための十分な水量を放流しなかった。ダムのゲートが本格的に開放されると激しい雨と重なって水が押し寄せ、近隣の県を水没させてしまった。これにより農地や工場の被害額は何百億ドルにも達した。当然のことだがこの洪水はインラック政権の追い風にはならなかった。どこであろうとこの規模の災害から力強く立ち上がれる政権はまずないであろう。何十年もの放置と貧弱な開発計画という構造的な問題が無能な官僚組織と政府の不始末と合体してしまった。しかし洪水によりインラッ

クスの政府は弱体化したものの、彼女の立ち直りは予想以上に早かった。彼女は批判や個人攻撃をスポンジのように吸収する一方、より良い方向に立ち直るのに必要な手段を打っていた。洪水による彼女への政治的洗礼はインラックを非常に強くした。その結果洪水対策を立案し、投資家の信頼を回復するための学識経験者による委員会が2つ設立された。洪水対策プログラムの予算は5年で100億ドルを超えると見積もられている。

過去10年で津波や洪水のような自然災害はますます安全保障問題と化している。これらの自然災害は従来の戦争や人的対立と同じ様相で人命や生活を脅かす。タイの洪水の間、多くの連隊の兵士が救助と復興のために出動した。軍は被害者を支援するための重機と車両を装備していた。国軍参謀長は首相と協力して指揮した。洪水救助活動にあたる彼らの様子は戦場で指揮する指揮官のようであった。自然からの大水が彼らの敵になったのだ。このような非伝統的安全保障上の脅威はタイの安全保障当局を不意打ちしたが、変化しつつある世界の景観に徐々に調和してきていると言えよう。

5 地理的・地域的観点——米中の間で

ヒラリー・クリントン国務長官の外交政策の概要である「米国の太平洋の世紀」⁴に沿って、バラク・オバマ大統領が最近発表した、米国の戦力を他地域からアジア太平洋地域に移すという軍事戦略⁵は、タイの安全保障展望にとってより広範囲の関心事である。中国は地域の強国でありすべての分野で必要な能力を持った台頭しつつある超大国であり、一方米国は財政的に厳しい状況にあるとはいえ十分な力を持った従来からの超大国である。中国の東南アジアで強大化しつつある影響力と重みはASEAN各国でそれぞれ見方が異なっている。中国と南シナ海での重複した領有権で対峙しているベトナム、フィリピン、マレーシアは、他のASEAN諸国、特にカンボジア、ラオス、そしてミャンマーより米国の役割を歓迎するであろう。

⁴ Hillary Clinton, "America's Pacific Century," *Foreign Policy*, November 2011.

⁵ "Obama Outlines New Military Strategy," *New York Times*, 6 January 2012.

タイは南シナ海の領有権紛争には関与していないが、中国の影響力が拡大しつつあるメコン圏の中央に位置している。タイの対中関係は1970年代半ばの和解以来良好であり、タイの軍事クーデター以後ますますその度合いを高めている。しかしタイは米国との条約上の同盟国である。安全保障の結びつきの積み重ねと長年の関係の観点では、新参国であり、物議を醸しやすく、かつては共産主義を輸出していた中国と異なり、米国にはタイが頼りにできるものが多い。しかし、時代は変わった。結びつきの流れから見ると、タイは必ずしもゼロ・サム的な見通しがなくとも中国に歩み寄っているようである。しかし一方で南シナ海、もう片方でメコン圏というこの地域に関する米国と中国の競合はASEANの長期的な結束に楔を入れ、タイの中期的な安全保障見通しにジレンマをもたらすかもしれない。

6 国防部門への含意

隣国関係、深南部の騒乱、自然災害、地域での超大国間の競合といった安全保障問題により、タイの安全保障見通しは流動的であり、微妙であり、かつ困難である。タイの安全保障政策立案者たちはこれらの問題に取り組むのに十分な一貫性、結束力、および必要な手段を示し得ていない。タイの軍備調達プログラムを例にとると、多様で共通性がなく、軍の中でも全く調和のとれない調達で、しばしば汚職や賄賂を伴った。武器体系も合理化されていない。タイはASEAN諸国の中で唯一小型の航空母艦を保有するが、実のところは博物館行きともいえ、海軍基地に係留されているタイ人の観光客向けの代物で、時折災害救助に出動する程度のものである。タイ海軍は二隻から四隻の中古の潜水艦の所有を要請し、インラック政府も基本的には承認しているが、現在のところ予算の裏付けがない。2011年、タイ空軍は新世代のジェット戦闘機を稼働し始めた。史上初めて米国の航空機がタイの空中戦闘力の最前線を担わなくなることになった。現在スウェーデンのグリペン戦闘機が攻撃、防空を担っているからだ。

タイの安全保障展望に関する調整された共通の戦略的な見通しもないまま、軍の彼ら流の武器調達リストはまだ続く。タイの軍部が2006年9月以降ますます政治的になり、政治化しており、また現在の王の時代が終末期を迎えて軍部がより強力になっ

ているため、当面この傾向が続くと思われる。国防予算（2012年は1,670億バーツ、540億ドル相当）は堅調な経済成長に合わせて増額されているが、王位継承が完了するまではタイの軍部の完全な文民統制は予見できる将来ではありそうもない。したがって隣国との安全保障問題や深南部の国内安全保障の脅威は問題として残り、流動的で争いの絶えないタイの権力構造の成り行き如何にかかっている。しかし非伝統的安全保障問題については、そうした問題はタイ軍部に政治的正統性を高める役割を与えるため、特に人道支援や災害救助についての地域協力に関しては一層の進展が見られよう。